

機関番号：64302

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21710261

研究課題名（和文）満洲移民をめぐる中国東北地域社会の変容

研究課題名（英文）Japanese Immigrants to Manchuria and Transformation of the Local Society in Northeast China

研究代表者

小都 晶子 (OZU AKIKO)

国際日本文化研究センター・研究部・機関研究員

研究者番号：00533671

研究成果の概要（和文）：本研究は、歴史的、社会的背景のことなる3つの地域を事例とし、満洲移民をめぐる中国東北地域社会の変容を検討した。2年間のフィールド調査および文献資料調査とその分析を通して、満洲移民の入植は、一過的な収奪にとどまらず、戦後にわたる長期的な変化を地域に残したことを指摘した。またフィールド調査の成果を雑誌に発表し、中国東北地域、台湾、日本における資料調査のための情報をホームページ上で公開した。

研究成果の概要（英文）：This research project has examined through three different cases of Japanese immigrants to Manchuria, how the local society in Northeast China had changed. Through field research and Historical materials investigation, this project has pointed immigrants had left long-term effects to the local society. This project has published the outlines of the field research to the magazine, and shared information of Historical materials investigation in the Northeast China, Taiwan and Japan on the homepage.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：東アジア、中国

1. 研究開始当初の背景

日本植民地研究の文脈では、満洲国統治下にあった1930～40年代の中国東北地域社会は、画一的で、貧しく、無力な社会ととらえられてきた。これに対し研究代表者は、中国東北地域社会は日本の「植民地」統治下においてなお、それを規定しうる、多様で主体的

な側面をもっていたと考えてきた。

満洲国については、すでに1960年代以降、実証研究が積み重ねられてきた。本研究課題が研究対象とする満洲移民に関しても、満洲移民史研究会編『日本帝国主義下の満洲移民』（1976年）は日本が実施した政策の全体像やその加害性を実証的に明らかにし、蘭信

三『「満洲移民」の歴史社会学』（1994年）、同『中国帰国者の生活世界』（2000年）は移民のライフヒストリー分析によって、戦前・戦後を通じた彼らの生活世界を復元している。

しかしこれら日本の研究では、移民をとりまく中国東北地域社会は研究の対象から基本的に欠落していた。これを補完したのが、中国の満洲移民研究であった。高楽才『日本“満洲”移民研究』（2000年）は、移民の侵略と中国人民の抵抗を相互に作用するものとして描き、中国共産党史との接続点を示した。しかし、こうした枠組みでは革命的ではない地域の姿はとりあげられなかった。

他方で、植民地統治下における地域の諸相に関する研究は、コラボレーター研究や「植民地近代」論などによって、新しい視角を獲得してきた。申請当時、満洲国研究においても、都市史や工業史など一部の領域では、松本俊郎『「満洲国」から新中国へ』（2000年）などのように、支配と抵抗の二項対立的な枠組みを乗り越える議論が展開されつつあった。しかし、満洲国統治下の地域社会、とりわけ農村における実態の把握はまだ手つかずの状況にあったといつてよい。

2. 研究の目的

以上のような状況をふまえ、本研究は、満洲移民をめぐる中国東北地域の農村社会の変容を、清末から新中国成立後までの長いスパンのなかで、多面的かつ広範囲に検討することを目的とした。これによって、満洲移民を受け入れつつ、なお主体的な側面を有していた新たな中国東北地域社会像の提示を試みようとした。

その際、東北地域の南と北、西と東の地域差の視点を取り入れることを意識した。20世紀初頭、東北地域南部には多くの漢人が入植し、開発が進んでいたが、北部には未開の地が広がっていた。また西部には遊牧を生業とするモンゴル人、東部には水稻を営む朝鮮人が暮らしていた。満洲国期、すでに東北農村には開発状況や農業形態、民族関係に大きな地域差が生じており、地域によって満洲移民を受け入れる社会的基盤も異なっていたのである。

さらに日中戦争下の四川社会を論じた笹川裕史・奥村哲『銃後の中国社会』（2007年）は、国民政府の末端行政が中国共産党の革命を受容する社会条件を形成したとしているが、同様のことが東北社会にもあてはまるのか、すなわち満洲移民のような「植民地」権力の介入が、戦後の中共統治を受容する社会的基盤の形成につながったのかということについても検討の課題とした。

具体的には、黒龍江省樺南県、吉林省徳恵県、遼寧省盤錦市の3つの地域の事例から、

満洲移民の入植をめぐる中国東北地域社会の変容について、以下の3つの課題を軸に分析を進めることとした。

(1)のちに満洲移民の入植地となるそれぞれの地域の形成史を明らかにする。

(2)満洲国期に満洲移民の入植によってそれぞれの地域にもたらされた変化と、そのなかで主体的に対応した地域の諸相を明らかにする。

(3)満洲国崩壊後の各地域における「植民地」権力の解体過程を、国民政府と中国共産党の対応を通してそれぞれ考察する。またそこから、東北の農村における中共勝利の要因を検討する。

3. 研究の方法

事例とした黒龍江省樺南県、吉林省徳恵県、遼寧省盤錦市の3つの地域は、北部、中部、南部からそれぞれ選択した。同時に、東と西の差にも配慮した。すなわち、徳恵県にはモンゴル人地域、盤錦市には朝鮮人地域の特色が部分的に反映されている。

すでにこの3つの地域における移民政策の実施過程については、本研究課題の申請までに明らかにしてきた。これを踏まえ、本研究では以下の方法によって、満洲移民が入植したそれぞれの地域の変容を把握することを目指した。

(1) 関連文献資料の収集および分析

遼寧省档案馆、吉林省档案馆で、対象とする地域に関する民国期の档案を部分的に閲覧した。ただし断片的な情報から、当時の地域の全体像を把握することは困難であった。

そこで、中国東北3省の各図書館、档案馆で、対象とする地域に関する地方志、文史資料、档案資料集、公報・雑誌類を集中的に収集し、分析した。調査を実施したのは、上記の2つの档案馆のほか、哈爾濱市図書館、佳木斯市図書館、東北師範大学図書館、吉林省社会科学院満鉄資料館などである。同時に、地域ごとに収集可能な資料を補充していった。

①樺南県は、戦後内戦期にいち早く中国共産党の拠点がつくられたため、この時期の中共档案が豊富に残されている。ただし今のところこれらを利用できる条件はなく、こうした档案を抜粋して刊行された史料集を収集するにとどまった。また、同時期に佳木斯で発行されていた地方紙を図書館で閲覧、マイクロフィルムになっているものについてはこれを購入した。

②盤錦市は、戦後、まず国民政府に接收されたため、この地域の移民事業の接收に関しては、台湾でまとまった量の档案史料を閲覧、収集することができた。台湾での資料調査は、2010年2月に国史館および中央研究院近代史研究所档案馆で実施した。

③徳恵県は、満洲移民の入植期間が1年と短く、突出した地域の変容が確認できなかった。そこで、かつて徳恵県が所属していた郭爾羅斯前旗に調査範囲を拡大し、広く同旗内第二松花江沿岸の農地開発の状況について把握すべく、地方志および報告書を収集した。

また同県に入植した元開拓団員の個人所蔵の資料を閲覧するとともに、同氏に聞き取り調査を実施した。

(2) 視覚資料の収集

写真や地図を収集し、当時の地理的状況の把握につとめた。これをもとに、次項で述べるフィールド調査の際には景観の変化を観察した。

(3) フィールド調査の実施

2009年度には、8月に黒龍江省樺南県、同湯原県でフィールド調査を実施した。この調査では、とくに現地における満洲国期の反満抗日運動、戦後内戦期の土地改革および「剿匪」の実施状況を確認するとともに、それらが現在、現地でどのようにとらえられているかを把握することに重点を置いた。現地では景観の変化をみるとともに、老人に聞き取り調査を実施した。

2010年度には、8～9月に遼寧省盤錦市および吉林省前郭爾羅斯蒙古族自治県でフィールド調査を実施した。この調査では、地域における水田開発の状況、および国営農場の展開過程について調査した。あわせて現地の朝鮮族などに聞き取り調査を実施した。

(4) 分析

以上の方法によって収集した資料および調査結果について、分析を行った。

4. 研究成果

2009年度には、資料およびフィールド調査を実施するとともに、樺南県の事例について分析を進めた。

樺南県には、満洲建国初期から満洲移民が入植し、満洲全体からみても移民の入植が集中した地域のひとつである。1934年には、移民用地取得に反対する大規模な抵抗運動が発生した。

戦後内戦期、中国共産党はこの地域（東北地域北部）に拠点を置くと、農村で土地改革を実施した。多くの「偽地」（旧移民用地など）も分配された。また同時に実施された「剿匪」運動のなかで、1934年の抵抗運動を牽引して東北抗日聯軍に合流、のちに日本側に投降し、戦後はいち早く国民党支持を表明した在地有力者謝文東は、共産党による打倒の対象になった。こうした旧制度、旧権力の解体を経て、中国共産党は東北地域北部における基盤を整えていった。

なお調査の概要の一部を「土龍山事件のその後：中国黒龍江省樺南県、湯原県における調査から」（『近現代東北アジア地域史研究会

NEWS LETTER』第21号）にまとめるとともに、2009年9月に中国・黒龍江大学で開催された国際シンポジウムに参加し、樺南県の事例についての報告を行った。

2010年度には、資料およびフィールド調査を継続して実施するとともに、まず盤錦市、次いで徳恵県の事例について分析を進めた。

盤錦市では、満洲国期に朝鮮人、日本人の入植に先立って、アルカリ地を水田にかえる大規模な「土地改良事業」が実施されていた。これらの入植地は戦後、まず国民政府が接收し、国営「盤山農場」として再編した。この過程で農場は復員兵の収容先として位置づけられていった。このほか、国民政府は東北地域南部の主要な農地開発区や農事試験場などの研究機関でも、大規模な調査、接收を実施した。

次いで、盤山農場は中国共産党によって接收されるが、新中国成立後、やはりこの地域は（一時は中央直轄の）国営農場として再編、拡大されていった。アルカリ地の除塩、灌漑によった水田経営の方法は一貫して継承され、朝鮮人がその担い手となった。

徳恵県は、モンゴル王公の郭爾羅斯前旗に属する蒙地であったが、民国期までに漢人によって開墾されていた。満洲移民の流入によって、一時この漢人は追い出されるが、終戦とともに元の社会が回復した。

その間にモンゴル側の土地の権利が整理され、徳恵を含む郭爾羅斯前旗の第二松花江沿岸地域では大規模な水田開発が実施された。戦後、郭爾羅斯前旗の水田は中国共産党の国営農場として再編されたが、70年代まで農業成績はよくなかった。

両地域の国営農場の状況については、『満洲国』の水利建設：中国遼寧省盤錦市、吉林省松原市における調査から」（『近現代東北アジア地域史研究会 NEWS LETTER』第22号）にまとめた。また盤錦市の事例については、2009年8月に大阪大学が開催した国際シンポジウムで中間報告を行った。

すでに指摘されているように、多くの場合、移民の入植は土地の収奪をともなっていた。しかし、その衝撃は収奪といった一過性のものではなく、より長期的な変化の要因を地域に残した。国民政府、中国共産党ともに、その解体と接收のなかから東北における権力基盤を構築しようとし、国策として進められた農地開発の趨勢は戦後に継承された。

こうした戦後内戦期の東北接收、とりわけ農業の接收に関する研究は、同時期の台湾史研究などと比較しても遅れている。その意味で、民国期から戦後内戦期まで通時的に東北農業をとらえようとする本研究課題は、近年の研究潮流とも緊張関係をもちつつ、その重要性が確認できたと考える。

なお、本研究に関してホームページを開設

し、図書館・档案馆の利用、フィールド調査の概要などを更新してきた。中国の図書館・档案馆はまだまだ外国人の利用が難しく、利用条件なども随時変更されているため、情報の共有化をはかっていく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 小都晶子、「満洲国」の水利建設：中国遼寧省盤錦市、吉林省松原市における調査から、NEWS LETTER (近現代東北アジア地域史研究会)、査読無、第22号、2010、53-62
- ② 小都晶子、書評 安富歩・深尾葉子編『「満洲」の成立：森林の消尽と近代空間の形成』、現代中国研究、査読無、第27号、2010、85-90
- ③ 小都晶子、土龍山事件のその後：中国黒龍江省樺南県、湯原県における調査から、NEWS LETTER (近現代東北アジア地域史研究会)、査読無、第21号、2009、53-60

[学会発表] (計3件)

- ① 劉建輝・小都晶子、日文研日中プロジェクトと中国関係資料、国際シンポジウム「近代東アジア歴史研究の現状と既存史料の有効利用」、2010年3月6日、国際日本文化研究センター
- ② 小都晶子、「満洲国」の日本人移民政策と中国東北地域社会の変容、国際シンポジウム「東北アジア文化史の再構築」、2009年9月13日、黒龍江大学(中国)
- ③ 小都晶子、「満洲国」の「土地改良事業」：「錦州省」盤山県を事例として、第三回「現代“中国”の社会変容と東アジアの新環境」国際シンポジウム、2009年8月26日、JICA 大阪国際センター(大阪大学)

[その他]

ホームページ等

<http://ozuu.web.fc2.com/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小都 晶子 (OZU AKIKO)

国際日本文化研究センター・研究部・機関研究員
研究者番号：00533671